



澁澤倉庫株式会社(証券コード:9304)

2026年3月期第2四半期(中間期)

決算説明会資料

2025年11月25日

© Shibusawa Logistics Corporation All rights reserved. 1

皆さま、おはようございます。社長の大隅でございます。
本日は、澁澤倉庫株式会社の決算説明会に、ご出席を賜り、
厚くお礼申し上げます。
これより、当社グループの2026年3月期第2四半期決算につきまして、
説明資料に沿いながら、ご説明申し上げます。

INDEX

➤ 2026年3月期第2四半期（中間期）決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー/バランスシートの状況

➤ 2026年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 財務戦略・株主還元の強化

- 資本効率の向上
- 株主還元の強化

➤ 中期経営計画の進捗

- 成長戦略
- ESGへの取組み強化

決算説明会資料の目次は、ご覧のとおりです。
まずは、2026年3月期第2四半期の決算概要をご説明いたします。

連結経営成績

- 陸上運送業務が好調に推移したことを主要因に前年同期比増収、倉庫業務の取扱い減少により減益
- 当期純利益は、政策保有株式縮減計画の早期実現を目的とした前倒しの売却により増益

単位:百万円	2025年3月期 第2四半期 (中間期)	2026年3月期 第2四半期 (中間期)	前期比	
			金額	増減率
営業収益	39,589	40,045	455	+1.2%
営業利益 (営業利益率)	2,678 (6.8%)	2,178 (5.4%)	▲500 —	▲18.7% (▲1.4P)
経常利益	3,131	2,680	▲451	▲14.4%
親会社株主に帰属する 中間純利益	2,645	3,285	639	+24.2%

営業収益は、物流事業で、陸上運送業務が好調に推移したことを主要因として、前年同期比4億5千5百万円（1.2%）増の40億4千5百万円となりました。

営業利益は、新設拠点の本格稼働が遅れていることに加え、人件費や作業費、拠点新設に伴う減価償却費や賃借料の営業費用が増加したことにより、前年同期比5億円（18.7%）減の2億1千7百万円となりました。

経常利益は、持分法投資利益が増加したこともありましたが、前年同期比4億5千1百万円（14.4%）減の2億6千8百万円となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却益（約2億1千）の計上により前年同期比6億3千9百万円（24.2%）増の3億2千8百万円となりました。

セグメント別 業績

物流 事業

営業収益 前期比 5億9千万円増 (+ 1.6%)
営業利益 前期比 2億6千4百万円減 (▲12.5%)

不動産 事業

営業収益 前期比 1億4千万円減 (▲ 4.3%)
営業利益 前期比 9千万円減 (▲ 5.3%)

単位:百万円	営業収益(連結)				営業利益(連結)			
	2025年 3月期 第2四半期 (中間期)	2026年 3月期 第2四半期 (中間期)	前年同期比		2025年 3月期 第2四半期 (中間期)	2026年 3月期 第2四半期 (中間期)	前年同期比	
			金額	増減率			金額	比率
物流事業	36,567	37,157	+590	+1.6%	2,120	1,855	▲264	▲12.5%
不動産事業	3,243	3,103	▲140	▲4.3%	1,721	1,630	▲90	▲5.3%
調整額	▲221	▲215		—	▲1,162	▲1,308		—
合計	39,589	40,045	+455	+1.2%	2,678	2,178	▲500	▲18.7%

セグメント別の業績について、ご説明いたします。

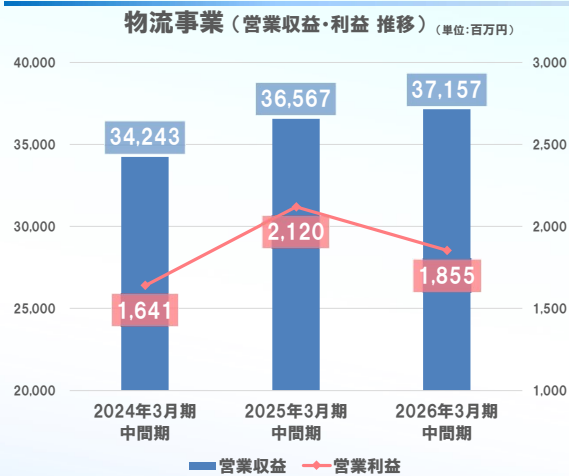
物流事業の営業収益は、前年同期比5億9千万円(1.6%)増の
37億1千5百万円、

営業利益は、前年同期比2億6千4百万円(12.5%)減の
18億5千5百万円となりました。

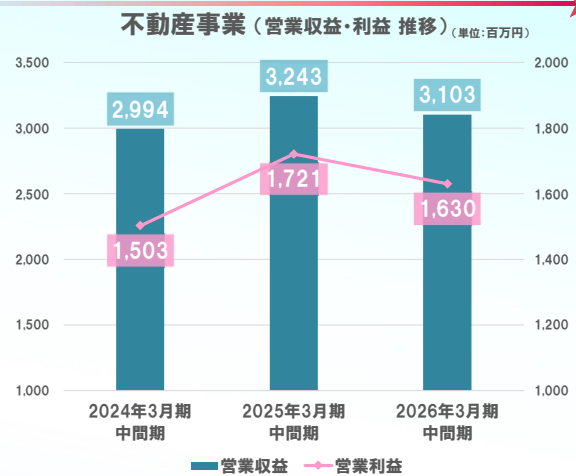
不動産事業の営業収益は、前年同期比1億4千万円(4.3%)減の
3億1千3百万円、

営業利益は、前年同期比9千万円(5.3%)減の
1億6千3百万円となりました。

セグメント別 概況



- ・ 飲料、日用雑貨、食品事業や医療機器関連の通期寄与などの主に陸上運送業務の取扱い増加
- ・ 新設拠点の減価償却費の増加、第1四半期の稼働率低下による利益減、サプライチェーン変更による倉庫業務の取扱いの減少
- ・ 人件費他諸経費の増加



- ・ 前期好調であったビル工事請負業務の反動減
- ・ 既存施設における計画的な保守改良工事の実施

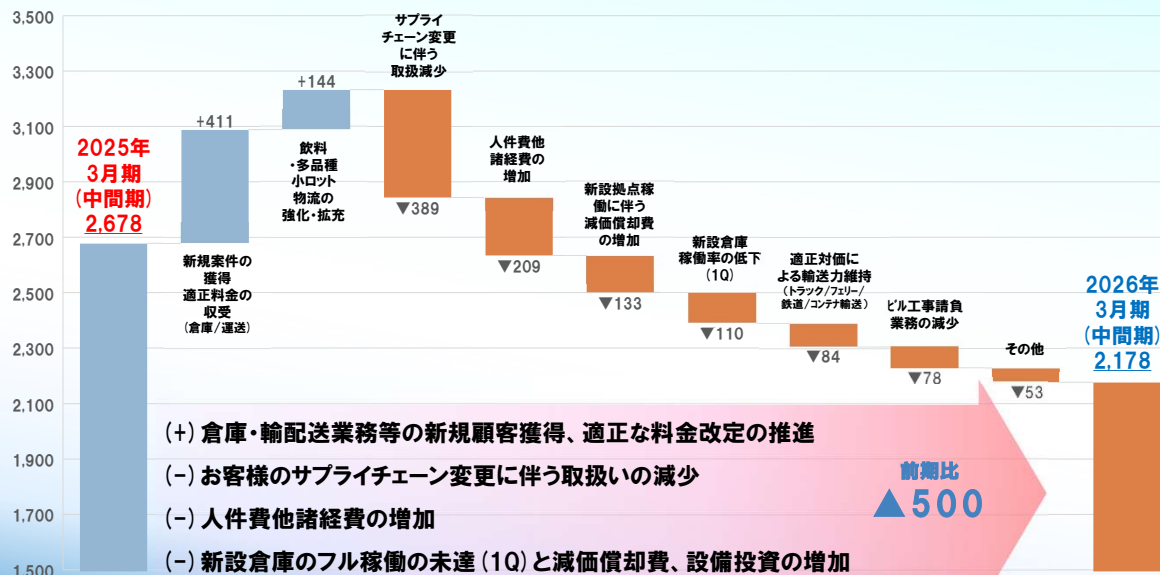
物流事業、不動産事業それぞれの営業収益と営業利益の推移はご覧のとおりとなります。

物流事業の営業収益は、陸上運送業務において、飲料や日用雑貨、食品関連の取扱いが増加したことに加え、倉庫業務において、前期に取扱いを開始した医療機器が通期で寄与したこともあり、前期比で増収となりました。営業利益は、新規拠点の拡充による減価償却費の増加や、人件費や作業費の高騰により、前期比で減益となりました。

不動産事業では、ビル工事請負業務において、前期に受注が高水準で推移した反動減の影響を受け、前年同期比で減収減益となりました。

業務別 営業利益 増減要因

(単位:百万円)



業務別営業利益の主な増減要因についてご説明いたします。

プラス要因といたしましては、物流事業における新規案件の獲得や、倉庫・運送における適正料金の収受や価格転嫁、当社の強みとする、多品種小ロット物流の取扱いの増加などが寄与しました。

一方で、マイナス要因といたしましては、お客様のサプライチェーン変更に伴い、一過性ではあるものの、取扱いが減少したことや、人件費、倉庫作業費の増加のほか、持続的な輸送サービス確保に向けた、適正なトラック運賃の支払、新規拠点の開設に伴い減価償却費が増加する一方で、一部倉庫の稼働率が低下しました。

バランスシートの状況

- 株主資本の増加をコントロール : 当期純利益 32億円、配当 11億円、自己株式取得 15億円
- 財務健全性の維持継続 : 自己資本比率 55.3%、Net DER (純負債資本倍率) 0.28、
 NetDebt/EBITDA (有利子負債比率) 2.13

連結合計 (単位: 億円)	2025年3月期 期末	2026年3月期 中間期	前期末比	備 考
資産合計	1,174	1,169	▲ 4	
流動資産	288	284	▲ 4	売上債権 +4、現預金 ▲6
固定資産	586	578	▲ 8	建物構築物等 +2、機械装置 +2、ソフトウェア +2、 減価償却 ▲14
投資その他	298	306	+ 7	時価評価差額増加 +26、政策保有株売却 ▲19
負債合計	521	512	▲ 8	
有利子負債 (リース負債含む)	303	295	▲ 7	借入純減 ▲7
その他	218	216	▲ 1	
純資産	653	657	+ 3	
株主資本	542	547	+ 5	当期純利益 +32、配当 ▲11、自己株式取得 ▲15
その他	111	109	▲ 1	有価証券評価差額金 +6、為替換算調整 ▲6、 退職給付に係る調整額 ▲2

バランスシートについて、ご説明いたします。

資産合計は、借入金の約定返済による現預金の減少や減価償却が進み、約 4 億円減少しました。

負債は、借入金の約定返済などにより、約 8 億円減少しました。

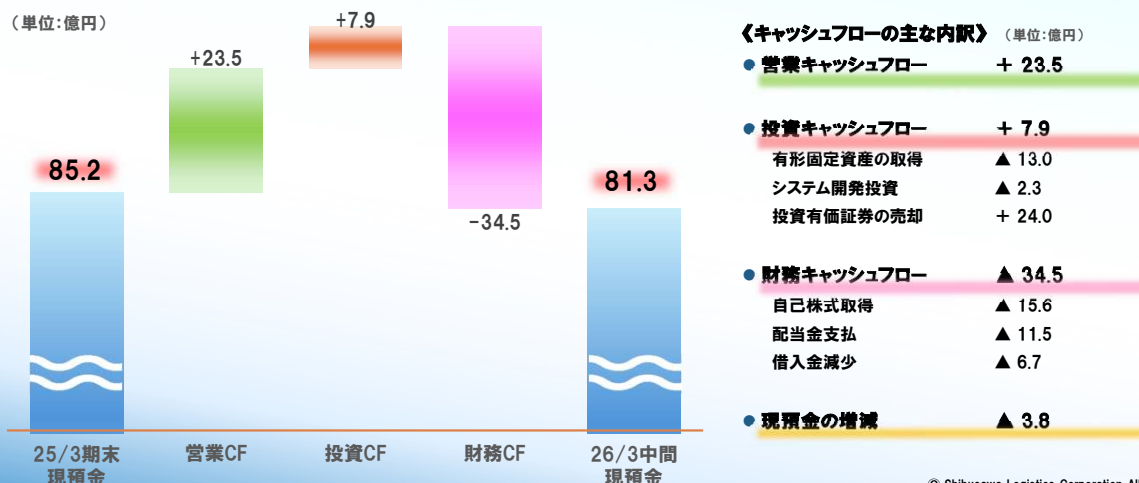
純資産は、自己株式の取得や配当を通じた株主還元を強化することで、株主資本の増加をコントロールいたしました。が、中間純利益や有価証券評価差額金などの増加により、約 3 億円増加しました。

また、財務健全性については、自己資本比率をはじめとする 3 つの指標において、一定水準を維持する方針としております。

キャッシュフローの状況

- 営業キャッシュフローは 23.5億円
- 投資キャッシュフローは物流施設の取得と政策保有株式売却の差引きで 7.9億円のキャッシュイン
- 財務キャッシュフローは長期借入金の約定返済・自己株式の取得、株主還元を主要因に 34.5億円のキャッシュアウト

連結キャッシュフロー



キャッシュフローの状況について、ご説明いたします。

営業キャッシュフローは、中間純利益、減価償却費の計上を主要因として約 23 億 5 千万円のキャッシュイン、

投資キャッシュフローは、倉庫新設やシステム開発投資、車両の更新投資と、政策保有株式売却との差し引きにより、約 7 億 9 千万円のキャッシュイン

財務キャッシュフローは、自己株式の取得、配当金の支払、長期借入金の約定返済により、約 34 億 5 千万円のキャッシュアウトとなり、現預金同等物の中間期末残高は、前期末より約 3 億 8 千万円減少しました。

INDEX

➤ 2026年3月期第2四半期（中間期）決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー/バランスシートの状況

➤ 2026年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 財務戦略・株主還元の強化

- 資本効率の向上
- 株主還元の強化

➤ 中期経営計画の進捗

- 成長戦略
- ESGへの取組み強化

次に2026年3月期の業績予想をご説明いたします。

連結業績予想

- 物流事業で飲料・食品取扱い好調維持、新設拠点の通期稼働の寄与
- 人的資本の強化に向けた先行投資の推進
- 政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益の計上

単位:百万円	2025年3月期	2026年3月期	前 期 比	
			金 額	比 率
営業収益	78,620	80,000	+1,380	+1.7%
営業利益 (営業利益率)	4,668 (5.9%)	4,200 (5.3%)	▲468 —	▲10.0% (▲0.6P)
経常利益	5,583	5,100	▲483	▲8.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,908	5,500	+592	+12.1%

営業収益は、物流事業で飲料や食品の取扱いが引き続き好調を維持していることや、前期に稼働を開始した新設拠点の通期寄与により、前期に比べ約13億8千万円増の800億円程度と予想しております。

営業利益は、作業費、運送費の増加を今後も見込んでいることや、新設拠点にかかる減価償却費の増加により、前期に比べ約4億6千8百万円減の42億円程度と予想しております。

経常利益は、受取配当金の減少を見込み、前期に比べ約4億8千3百万円減の51億円程度と予想しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の縮減による投資有価証券売却益の計上により、前期に比べ約5億9千2百万円増の55億円程度と予想しております。

セグメント別＜売上高・営業利益＞

物流事業

営業収益 前期比 15億1千4百万円増（+2.1％）

営業利益 前期比 1億3千4百万円減（▲3.5％）

不動産事業

営業収益 前期比 1億5千3百万円減（▲2.4％）

営業利益 前期比 3億5千 万円減（▲10.5％）

単位:百万円	営業収益(連結)				営業利益(連結)			
	2025年 3月期	2026年 3月期	前期比		2025年 3月期	2026年 3月期	前期比	
			金額	比率			金額	比率
物流事業	72,685	74,200	+1,514	+2.1%	3,884	3,750	▲134	▲3.5%
不動産事業	6,403	6,250	▲153	▲2.4%	3,350	3,000	▲350	▲10.5%
調整額	▲468	▲450	+18	—	▲2,566	▲2,550	+16	—
合計	78,620	80,000	+1,379	+1.8%	4,668	4,200	▲468	▲10.0%

© Shibusawa Logistics Corporation All rights reserved.

セグメント別の売上および営業利益についてです。

物流事業では、前期に稼働を開始した横浜市の本牧倉庫、増床した松戸市の拠点の通期稼働に加え、栃木県の危険品倉庫の新規稼働が寄与すること、陸上運送事業において、飲料・食品関連の取扱いが好調に推移しており、前期比で増収を見込んでおります。

一方で、新設拠点に伴う減価償却費や賃借料の増加に加え、人件費や倉庫作業費、運送費の上昇が続く見通しであることから、前期比で減益を予想しております。

不動産事業では、テナントは100%稼働は見込めるものの、ビル工事請負業務において、引き続き反動減が継続すると見込み、前期比で減収減益と予想しております。

INDEX

➤ 2026年3月期第2四半期（中間期）決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー/バランスシートの状況

➤ 2026年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 財務戦略・株主還元の強化

- 資本効率の向上
- 株主還元の強化

➤ 中期経営計画の進捗

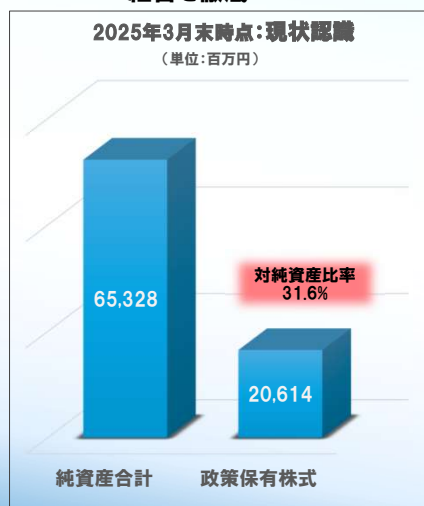
- 成長戦略
- ESGへの取組み強化

次に財務戦略・株主還元の強化についてご説明いたします。

資本効率の向上

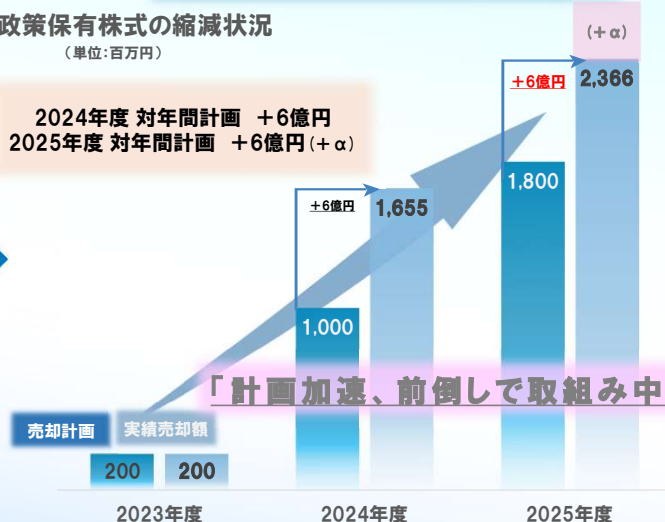
縮減方針：政策保有株の縮減を推進し、資本効率を向上させることで、資本コストを意識した経営を徹底

2028年度に連結純資産比率に対し
20%以下の達成



政策保有株式の縮減状況
(単位：百万円)

2024年度 対年間計画 +6億円
2025年度 対年間計画 +6億円 (+α)



資本効率の向上に向けた、政策保有株式の縮減への取組み状況についてご説明いたします。

現状では、2024年度の政策保有株の連結純資産比率は31.6%となっておりますが、前期より開始した5年計画におきまして、2028年度までに、同比率を20%以下へ縮減することを目標としております。

保有株式につきましては、一部銘柄の株価上昇に伴い時価が増加していることを踏まえ、売却計画を前倒しで進めております。

前期は計画値を6億円上回る約16億円を売却し、当期も第2四半期までに、年間計画を6億円上回る約23億円の売却を実施いたしました。

今後も、売却計画を前倒しで進め、取り組みのスピードをさらに加速させてまいります。

株主還元の強化

中長期的な配当成長

- ✓ 配当性向 **50%以上** 累進的な配当
(2026年3月期より適用)
- ✓ 年間 **3円**の増配(株式分割後基準)

年間配当金(総額 ※1)の推移

()内は1株あたり年間配当金※25年度以降は計画値



※1 2025年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割したため2026年3月期以前は分割後基準に換算。
配当金額は、分割日以前についても当該株式分割の影響を考慮した金額。

このスライドでは、当社の株主還元の強化に向けた取り組みと実績についてご説明します。

なお、当社は、2025年10月1日より、普通株式1株を4株に株式分割いたしました。上記の1株あたり年間配当金は、過年度分も含め、すべて株式分割後に置き換えた数値となっております。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営における最重要課題の一つとして位置づけ、成長投資を積極的に行ったうえで、業績および将来の見通しに配慮しながら、配当性向50%以上、1株当たり配当金を、35円を下限とする累進的配当方針を導入しております。

なお、当期末の配当予想は、期初発表の1株当たり45円から48円にプラス3円増配とし、これにより8年連続の増配、2019年比で約4倍の水準に達しております。

今後も中長期的な企業価値向上と株主還元の強化を両立させるべく、成長戦略を推進してまいります。

株主還元強化

配当に加え、機動的な自己株式の取得

- ✓ 資本市場の動向、株価水準等も勘案の上、機動的な自己株式の取得を実施



「株式分割」による、流動性の向上と投資家層の拡大

- ✓ 効力発生日：2025年10月1日

(1) 株式分割の目的

- ： 投資単位当たりの金額引き下げ
投資家の皆様が投資しやすい環境の整備
流動性の向上と投資家層の拡大

(2) 分割の方法

- ： 1株につき4株の割合

(参考例)	変更前	変更後 (4分割)
最低投資単位 (100株)の取得額	463,200円	115,800円
1株当たりの株価 (25年9月30日現在)	4,632円	1,158円

当社は、安定的な配当に加え、自己株式の機動的な取得を実施することで、総還元性向の向上に努めております。

2024年度には、約23億6千万円の自己株式の取得を実施し、2025年度の予測においても、配当総額は約27億5千万円、自己株式取得額は15億6千万円となり、引き続き株主の皆様への安定的な還元を実施する方針です。

次に株式分割についてご説明いたします。

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を4株に株式分割いたしました。

これは、株式の投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様が投資しやすい環境を整えること、

また、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることにあります。

9月30日の株価による試算となりますが、

分割後の最低投資単位の取得額は、約11万円となり、個人投資家の皆様にとって、

より少額から投資が可能な水準となります。

これらの施策を通じて、当社は株主の皆様への還元を強化し、同時に株式市場におけるプレゼンスを高めてまいります。

INDEX

➤ 2026年3月期第2四半期（中間期）決算概要

- 連結経営成績
- セグメント別 業績・概況
- 業務別 営業利益 増減要因
- キャッシュフロー/バランスシートの状況

➤ 2026年3月期業績予想

- 連結業績予想
- セグメント別業績予想

➤ 財務戦略・株主還元の強化

- 資本効率の向上
- 株主還元の強化

➤ 中期経営計画の進捗

- 成長戦略
- ESGへの取組み強化

次に中期経営計画の進捗についてご説明いたします。

成長投資への取組み

キャピタルアロケーション

IN	OUT
営業CF 財務CF	成長投資
	更新投資
	株主還元

競争力強化に向けた 基盤整備

- ・ 飲料、多品種小ロット物流拠点の拡充
- ・ 自動化、省人化機器への投資

業域の拡大

- ・ 日本食材の商社機能も含めたサプライチェーンの構築
- ・ 物流機器販売、メンテナンス業務の拡大

M & A、資本提携

- ・ 当社の競争力強化につながる領域
- ・ 業域拡大に足りないリソースを補完する企業

不動産事業ポートフォリオの 拡充

- ・ 物流不動産業務への取組み促進
- ・ 開発プロジェクトへの取組み強化

非財務価値の向上

- ・ ESGへの取組み促進
- ・ 人的資本投資・知財経営・ブランディング

まず、成長投資への取組みについてご説明します。

当社は、営業キャッシュフローと財務キャッシュフローを原資とし、主に成長投資、更新投資、株主還元の3つの領域に資金を配分しており、特に、成長投資についてはこちらのスライドの5つの重点課題に対し、取り組んでいます。

競争力強化に向けた基盤整備については、拠点の拡充、自動化・省人化機器への投資による生産性向上の実現。業域の拡大については、日本食材の商社機能も含めたサプライチェーンの構築と物流領域周辺事業への拡大。

M&A・資本提携については、当社の競争力強化につながる領域や業域拡大に必要なリソースを補完できる企業との提携などの検討を進めております。

また、不動産事業においては、物流不動産事業への取組み推進や開発プロジェクトも積極的に検討。

非財務価値の向上には、ESGへの取組み促進、人的資本投資や知財経営の強化、企業ブランドの価値向上にも注力いたします。

これらの戦略的な投資を通じて、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

飲料物流のネットワーク拡充

飲料物流専用の新倉庫を開設 【更なる競争力強化とサービス品質向上へ】

所在地 : 千葉県習志野市
床面積 : 22,522平方メートル
稼働日 : 2026年3月(予定)



海外現地物流サービスの拡大

定温・定湿倉庫の新規開設 【現地3PL事業の拡大】

取扱拠点 : 香港 屯門地区
ターゲット : 精密電子機器、飲料・食品
取扱開始 : 2025年7月～



次に、今年度の成長戦略の具体的なトピックを2点ご説明いたします。

まず、飲料物流のネットワーク拡充についてです。

この度、競争力強化とサービス品質向上を目的に、千葉県習志野市に飲料物流専用の新倉庫を開設します。

当社独自の高度な飲料物流ノウハウを、賃借のマルチテナント型においてもハイパフォーマンスで展開し、効率化と品質の向上を図ってまいります。これにより、飲料物流の更なる競争力強化とサービス品質の向上を実現いたします。

もう1点は、海外における現地物流サービスの拡大についてです。

香港の事業は、中国本土を経由する貨物のフォワーディング業務を中心とした体制から、香港国内の内需を対象とした物流サービスへと転換を進めています。香港では、食品や電子機器など温湿度管理を必要とする商材の取扱いが増加していることから、当社は、今年7月に香港 屯門地区に新たな倉庫を稼働しました。

海外における3PL事業の拡大と一層の高度化を通じ、お客様への安定的なサービスの提供を継続してまいります。

これらの戦略的な拠点投資と新規業務の獲得により、物流サービスにおける当社の競争力と収益基盤の整備を着実に進めてまいります。

国際的な主要ESG指数 初選定

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に選定

- 環境、社会、ガバナンスに関する取組みが、国際的に高い評価基準を満たしたことの証明
- ESGを重視する投資家にとって、当社が投資対象として適切であることを示す指標
- 企業の持続可能性と長期的な企業価値向上に向けた経営姿勢の明確性

自然との関係評価と戦略

TNFD(※) 提言に基づく 自然関連情報開示

- 自然資本と事業活動の関連を戦略的に把握

今後の取組み

- 物流事業における産業廃棄物の削減、リサイクル物流の促進
- 循環経済とレジリエントなサプライチェーン構築を推進

※自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)
Taskforce on Nature-related Financial Disclosures
の略。企業が自然資本や生物多様性に関わるリスクや機会を把握し、それらの影響を財務的な観点から情報開示するための国際的な枠組み。

こちらは、ESGへの取組みに関連したトピックです。

まず、一つ目が、国際的な主要ESG指数であるFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexの構成銘柄に当社が初選定されたことです。

これは、当社のESGに関する取組みが、国際的に高い評価基準を満たしている、また、ESGを重視する投資家の皆様にとって、当社が投資対象として適切であることを示す指標となります。

もう1点は、TNFDの提言に基づいた、自然関連情報の開示についてです。

自然資本と当社の事業活動との関連を戦略的に把握することで、事業運営や意思決定に反映させてまいります。

また、今後の取組みとしては、

物流事業における産業廃棄物の削減などを通じた環境負荷の低減、循環型経済やレジリエントなサプライチェーン構築を推進することにより、持続可能な事業運営をさらに強化していきます。

これらの取組みは、単に環境への配慮に留まらず、長期的な企業価値や、社会的信頼の向上にもつながるものと考えております。

ESGデータ（2024年度）

● マテリアリティに対するKPI、目標値、および2024年度実績

マテリアリティ	目指す姿（KGI）	評価項目	指標（KPI）	2026年度	2024年度実績
地球温暖化の防止	環境負荷低減に貢献する企業 2030年度営業収益あたりのCO2排出量 2019年度比▲50%	倉庫業務におけるCO2排出量削減	事業所面積あたりCO2排出量（※1）	2019年度比 ▲40%	2019年度比 ▲31.2%
		陸運業務におけるCO2排出量削減	フェリー・鉄道輸送の取扱いコンテナ数 （モーダルシフト推進）	2023年度比 +30%	2023年度比 ▲1.8%
		不動産事業における 再生可能エネルギー導入	再生可能エネルギー導入率（※2）	100%	100%
循環経済への転換	循環経済転換に 貢献する企業	循環経済転換に対する貢献	保管文書のリサイクル取扱い量	2023年度比 +20%	2023年度比 +18.6%
			フォークリフト電池の二次利用方法の確立	テスト実施	検討中
安全・安心の実現	安全な事業運営による 安心な社会の実現	社会に対する安全安心向上	物流業務における交通事故件数	事故ゼロ	1件
		事業内における安全安心向上	労働災害発生率	2023年度比 ▲3%	2023年度比 ▲21.2%
イノベーションの 活用	事業の競争力強化と 持続可能な社会の実現	技術導入による業務効率化	技術導入による業務効率化推進の 新規案件数	期間累計（※3） 20件	21件
人権の尊重	多様な人材が集い活躍する 環境の創出	ダイバーシティの推進	従業員エンゲージメントの肯定的回答率	2023年度比 増加	2023年度比 ▲0.7pt
		人権への配慮	高ストレス者比率	7%以下	8.33%
			人権DD対象会社数（人権DDの精度向上）	200社以上	600社
共存共栄の追求	パートナー企業や地域社会 との共存共栄	事業パートナー・地域コミュニティ との連携強化	パートナーミーティングの開催	期間累計（※3） 10回	6回
			社会活動への協働	期間累計（※3） 15件	6件

※1 物流事業所におけるCO2排出量 ※2 賃貸オフィスビル（茅渚町・永代・堀船町地区）の電力を対象 ※3 期間累計の目標は2024年4月～2027年3月を対象期間とする

最後になりますが、当社の持続的な成長を支えるESGの取り組みと、その進捗状況についてご報告いたします。

このスライドでは、2024年度の主要なKPIに対する実績を示しており、「再生可能エネルギー導入率の100%」や「技術導入による業務効率化推進」など、いくつかのKPIで目標を達成しました。

一方で、「モーダルシフト推進」や「人権の尊重（エンゲージメント）」などは、2026年度の目標の達成に向けてさらなる取り組みの加速が必要な項目もあります。

この進捗を踏まえ、今後も目標達成に向けた、具体的な改善策を投入し、ESG経営を一層推進してまいります。

以上で、私からの説明を終了いたします。